

# ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



## 運用責任者メッセージ

2月の内外株式市場は、米国FRB（連邦準備制度理事会）による金融引き締めが軟化傾向となるも、米国におけるインフレ高止まりから、米長期金利が再び上昇基調に転じたことで世界的に株式市場は調整色を強めました。

国内株式市場では、注目されていた日本銀行の新総裁・副総裁候補が判明、その植田総裁候補から緩和的な政策スタンスの継続表明があったことで、市場は好感しました。金融政策スタンスを確認したことで円安も進展し、株式相場を支えました。

当ファンドは、中期的に大きく変化する企業への投資を行っていますので、成長株の割合が多くなっています。金利上昇局面では、株価的には足踏み状況となることも少なくありません。現在、米国の金融政策も最終局面ですが、2月はその局面の長さが論点となりました。このように市場動向により足踏みすることもあります。質の高い成長株への投資は、中期的には高いリターンを実現することを私たちは経験から学んでいます。

引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2023年2月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/oysgHwxEIEo>



◎新NISA一億総株主時代の幕開け～長期投資でつくる私たちの未来～

わたしたちコモンズ投信の新NISAに対するスタンスと取組みについてのメッセージをまとめました。新NISAが「誰もが当たり前資産形成を行う時代」を大きく後押しするものと考え、その中で私たちは資産形成のその先にあるお仲間一人ひとりの幸せの実現に寄り添える存在でありたいと思っています。

今後のコモンズ投信に、ぜひご期待ください。

<https://www.common30.jp/customer/1599/>



## 基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2023年2月28日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2013年12月27日 ~ 2023年2月28日

### 基準価額

22,579 円

(前月末比)

△312 円 (△1.36%)

### 純資産総額

75.2 億円

(前月末比)

△0.7億円 (△0.80%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△1.36%
3ヵ月	△1.74%
6ヵ月	△0.66%
1年	4.94%
3年	58.90%
5年	38.55%
10年	-
設定来	128.73%

### 分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	96.2%
その他	3.8%

### 市場別比率

東プライム	78.3%
東スタンダード	10.1%
東グロース	7.8%
その他	3.8%

### 業種別比率

情報・通信業	18.3%
サービス業	17.7%
電気機器	16.6%
小売業	10.3%
卸売業	7.8%
化学	6.3%
機械	4.9%
その他製品	4.8%
非鉄金属	3.1%
輸送用機器	2.2%
その他金融業	1.3%
電気・ガス業	1.2%
医薬品	0.9%
不動産業	0.8%
その他	3.8%

### 組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率	
1	ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.4%
2	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	3.3%
3	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	3.3%
4	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Swit	3.0%

ch] を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。

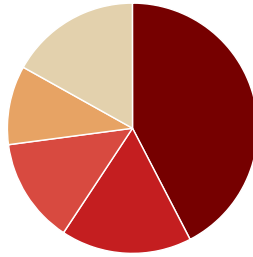
5	レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	2.9%
6	バイク王&カンパニー	卸売業	1998年設立。中古バイクの買い取りから販売まで手がける。全国69店舗で展開。リターンライダーの増加やクラシカルデザインのバイク人気、若年層の二輪車ライダーの増加などにより、バイクの中古市場が活性化。中期（3カ年）経営計画では、最終年度の24年11月期に売上高315億円（21年11月期比で19%増）、経常利益25億円（同41%増）を目指す。	2.9%
7	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネージメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.8%
8	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.7%
9	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.6%
10	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。  
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※その他とは現金等を指します。  
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



- 1000億円未満: 42.4%
- 1000億円以上3000億円未満: 16.9%
- 3000億円以上5000億円未満: 13.6%
- 5000億円以上1兆円未満: 10.2%
- 1兆円以上: 16.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

2月前半の日本株市場は小幅上昇となりました。1日の米FOMC（連邦公開市場委員会）で利上げ幅が0.25%と2会合連続で縮小し、米利上げ早期停止への期待から米国株が上昇したことより日本株も上昇となりました。しかし、3日に発表された1月米雇用統計が市場予想を上回るなど、インフレ高止まりから米金融引締め長期化を警戒して米国が軟調な展開となるなか、その後の日本株は伸び悩みました。後半はもみ合いとなりました。14日発表の1月米消費者物価指数や16日発表の米卸売物価指数がインフレの根強さを示す内容だったことや、FRB（連邦準備制度理事会）の一部メンバーが次回3月会合での0.5%の利上げを示唆するなど、FRBのタカ派（金融引き締め的な政策を支持する考え方）化を警戒して米国株が下落したことから日本株も下落に転じる場面がありましたが、米金利上昇からドル円相場が円安に傾いたことより輸出関連企業への買いが下支えとなりました。また、24日の衆議院で日銀新総裁候補の植田氏の所信聴取が行われ、現行の金融政策を「適切」と表現したことが買い安心材料となり、株価も持ち直したことから、月末の日経平均株価は前月比118円高（+0.43%）の27,445円で取引を終えました。



## 運用状況

2月、当ファンドは▲1.36%の下落となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が13社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、KADOKAWA+12.42%、双日+1.75%が上位2銘柄、レーザーテック▲13.24%、任天堂▲8.91%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄はアンビスHDの1社、年初来高値を更新した銘柄は8社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+0.95%、日経平均株価は+0.43%の上昇、東証マザーズは▲3.51%の下落となりました。なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄はありませんでした。株式組入比率は96.2%（前月末比+1.0%）としています。

◆2023年2月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/oysgHwxEIEo>

2023年2月運用報告動画





### 【センシング技術の実装が経済価値に与える影響】

昨今、我々の暮らしの中のあらゆる場面にセンシング技術が利用されています。この技術はセンサーという感知器を使用してあらゆる情報を数値化して活用するための技術を総称して語られます。スマートフォンのカメラに利用される画像センサーや、体温や脈拍測定など人々の健康維持の場面で使われる温度・脈拍センサー、また、最近では自動運転などの技術でもこのセンシング技術の活用に向けた動きが進められており、デジタル化社会には欠かせない存在となっています。

この技術の実装が経済価値に与える影響について、上記で触れた通り人々の暮らしがより豊かに、経済活動がよりしなやかに快適に、といった経済価値の正の側面をより広げる事が前提となっています。今回は、経済価値の負の側面をより和らげるという観点で、『**交通事故による経済価値損失をセンシング技術が緩和する**』というテーマで考えてみたいと思います。

2001年刑法改正やその後の度重なる道路交通法改正により、ほぼ一貫して交通事故による死者数が減少し続けています。2021年は2,636名となっており、10年前の2011年(4,691名)比では44%も死者数が減少しており、法改正による一定の効果が推察されます。一見すると交通事故による損失被害は改善傾向に向かっていると捉えることができます。

その一方で、死亡者数に占める飲酒運転起因の死亡割合は5.7%から変化がありません。また、75歳以上の高齢運転者による死亡事故件数の割合は2011年9.1%に対して2021年13.1%と、4%増加しております。損失額は治療、慰謝料、物的損失等を含めた金銭的損失で1名あたり30~33百万円で推移しており、**2021年の死亡者数2,636名では経済価値損失が790~869億円と試算することができます。**

また、より拡大解釈となる死亡リスクを削減するための対策に支払ってもよいと考える非金銭的損失(死亡損失)は、10年以上前の試算では1名あたり226百万円とされ、金銭的損失を含めた1名あたりの損失額は256~259百万円となり、2021年の死亡者数2,636名では経済価値損失が6,748~6,827億円と試算することができます。**2022年の実質GDP換算では0.12%に相当する価値損失があります。**見えない価値損失(家族親族の心理的負担による経済活動制限等)を含めると、数字では語るることのできない影響があります。

これらの現状をふまえて、予期せぬ死亡による経済価値損失を緩和するために、アルコールチェッカーのセンサー普及や急発進やハンドル誤操作防止を感知する感圧センサーや電流センサー等の装備義務化が必要なのではないでしょうか。アルコールチェッカーの義務化について、法整備により2022年10月施行の予定が、機器構成部品(半導体)不足の影響で無期延期となりました。

コストメリットやポータビリティを重視した半導体式センサーから、電池式センサーの様々な課題(コスト高、メンテナンス、ポータブル)克服を前提とした普及の議論がなされているのか、また、対象範囲について同法律は安全運転管理者(≒事業者)を対象としたものであり、一般市民にも普及となるよう、道路交通法規制の対象となるモビリティ全般への標準実装も検討する必要があるのではないのでしょうか。

高齢運転者による死亡事故については、ごく最近においても毎日のように報道されるといっても過言ではないレベルで危機感があります。自衛レベルで急発進防止装置等の安全装置を装備されている運転手もいらっしゃるかもしれませんが、やはり自動車への標準実装が望まれます。**今後モビリティのEV化が進んでいく世の中で、このようなセンシング技術は非常に相性がよいのではないかと考えています。**

あらためて、人口減少が進んでいる世の中でセンシング技術を利用した付加価値向上の追求と併せて、交通事故等による予期せぬ人口減少を抑え、持続可能な社会となることを願うばかりです。余談ですが、アルコール検知器の市場は先進各国の経済成長を上回る平均成長率が見込まれており、同市場で活躍する完成品メーカーやその他素材メーカーにおいても、この製品が社会へ与えるインパクトを可視化し国・政府を巻き込んだ普及活動を進めることが自社の存在意義を高め、持続可能な社会の一番の近道なのかもしれません。

当レポートの定量的根拠

下記警察庁や内閣府のデータを参考(一部計算を加えたものもあり)にしたものです。

<https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/bunseki/nenkan/040303R03nenkan.pdf>

<https://www8.cao.go.jp/koutu/chou-ken/19html/b-2.html>



アナリスト 古川 輝之



## コモンズPOINTからのお知らせ

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【オンラインイベント パラ馬術の魅力を知る！】

2月16日夜、ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTによる継続応援が決定した一般社団法人日本障がい者乗馬協会と、オンラインイベントを開催しました。

現役選手、競技団体、大会観戦&乗馬体験イベントに参加した当社社員が登場した当イベント、大会の演技の動画解説などもあり、パラ馬術の魅力、パラスポーツの意義について改めて知っていただくことができるイベントでした。

詳しくは以下ブログをご覧ください。

<https://park.common30.jp/2023/02/blog-post.html>



また当イベントは、引き続き以下よりご視聴いただけます。

<https://www.youtube.com/live/7oahsYm3U5U?feature=share>

今後も日本障がい者乗馬協会との共催イベントが引き続き行われていく予定です。どうぞお楽しみにしてください。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



## お知らせ

### Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

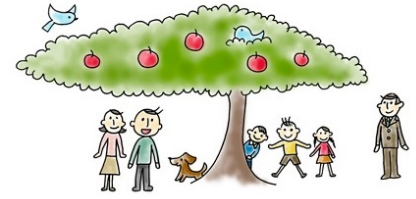
<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2023年2月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/oysgHwxEIEo>

□【会場&オンライン】障がい者雇用支援サービスで社会変革に挑む～エスプールとの対話～

3月16日（木） 19:30～21:00



□子どもトラストセミナーで 日東電工（Nitto）イノベーションセンターへ行こう！

3月29日（水） 13:00～15:00

□新NISAとiDeCoの活用方法

3月10日（金） 19:30～20:00

□【伊予銀行×commons投信】この春こそは！～貯めて、増やして、コツコツのコツ～

3月18日（土） 10:00～11:00

□おかねの教室&教育費づくりミニセミナー  
親子で学ぼう！小学生向けおかねの教室と親御さん向け教育費づくり

3月21日（火・祝） 10:00～11:15

□commonsのファンドの特徴を月次レポートで読み解く！

月次レポートを上手に活用しよう！

3月23日（木） 20:00～20:30

□commonsの視点 ～企業のミカタ～  
バイク王&カンパニーのご紹介

3月30日（木） 20:00～20:30

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。

ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆





## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）  
03-3221-8730  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>